

2026年1月6日
日本成長投資アライアンス株式会社

株式会社 Fast Fitness Japan（証券コード 7092）に対する 公開買付けの開始に関するお知らせ及び補足資料の一部訂正

日本成長投資アライアンス株式会社が運用もしくはサービスを提供するファンドが保有している株式会社 JG35 が 2025 年 12 月 1 日付で公表いたしました「株式会社 JG35 による株式会社 Fast Fitness Japan（証券コード：7092）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び「公開買付説明書」とその英訳版である「Tender Offer Explanatory Statement」について、一部訂正すべき事項がありましたので、別添のとおり、お知らせいたします。

（添付資料）

2026 年 1 月 5 日付「(訂正) 株式会社 JG35 による「株式会社 Fast Fitness Japan（証券コード：7092）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ」

公開買付説明書の訂正事項分

Amendment to Tender Offer Explanatory Statement

本件に関するお問い合わせ先

日本成長投資アライアンス株式会社

TEL:03-6809-2115 FAX:03-6809-2116 e-mail: info@jgia.co.jp



2026年1月5日

各位

会社名 株式会社Fast Fitness Japan
代表者名 代表取締役社長 山部 清明
（コード番号：7092 東証プライム市場）
問合せ先 広報IR室長 中村 成宏
（TEL. 03-6279-0861）

会社名 株式会社 JG35
代表者名 代表取締役 中坪 武之

(訂正) 株式会社 JG35 による「株式会社 Fast Fitness Japan (証券コード: 7092) の株券等に対する
公開買付けの開始に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ

株式会社JG35は、株式会社Fast Fitness Japanの普通株式及び新株予約権に対する2025年12月2日付公開買付届出書について、金融商品取引法第27条の8第1項及び第2項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を本日付で提出いたしました。

これに伴い、同社が2025年12月1日付で公表いたしました「株式会社Fast Fitness Japan（証券コード：7092）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び2025年12月2日付「公開買付開始公告」の内容が別添のとおり訂正されますので、お知らせいたします。

以 上

本資料は、株式会社 JG35（公開買付者）が、株式会社 Fast Fitness Japan（本公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

(添付資料)

2026年1月5日付「株式会社Fast Fitness Japan（証券コード：7092）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び公開買付開始公告の訂正に関するお知らせ」

2026年1月5日

各 位

会 社 名 株式会社 JG35
代表者名 代表取締役 中坪 武之

「株式会社 Fast Fitness Japan (証券コード : 7092) の株券等に対する
公開買付けの開始に関するお知らせ」及び公開買付開始公告の訂正に関するお知らせ

株式会社 JG35 (以下「公開買付者」といいます。) は、株式会社 Fast Fitness Japan (証券コード : 7092、株式会社東京証券取引所プライム市場、以下「対象者」といいます。) の普通株式 (以下「対象者株式」といいます。) 及び 2018 年 3 月 2 日開催の対象者臨時株主総会の決議に基づき発行された第 5 回新株予約権 (以下「本新株予約権」といいます。) の全て (ただし、本新株予約権の行使により交付される対象者株式及び譲渡制限付株式報酬として対象者の取締役に付与された対象者の譲渡制限付株式を含み、株式会社オーパークが所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。) を取得し、対象者株式を非公開化するための取引 (以下「本取引」といいます。) の一環として、金融商品取引法 (昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。) に基づく公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) を 2025 年 12 月 2 日より開始しております。

今般、2025 年 12 月 2 日付で提出いたしました公開買付届出書につきまして、記載事項の一部に誤記があつたこと及び当該誤記の訂正を踏まえ公開買付者が買付予定数の下限を引き下げるることを決定したことに伴い、金融商品取引法第 27 条の 8 第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を本日付で提出いたしました。

これに伴い、公開買付者が 2025 年 12 月 1 日付で公表した「株式会社 Fast Fitness Japan (証券コード : 7092) の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」(以下「本公開買付者プレスリリース」といいます。) 及び 2025 年 12 月 2 日付公開買付開始公告 (以下「本公開買付開始公告」といいます。) の内容を下記のとおり一部訂正いたしますので、お知らせいたします。なお、変更箇所には下線を付しております。

記

I. 本公開買付者プレスリリースの訂正内容

(訂正前)

<前略>

本取引は、対象者の取締役会長であり株主である大熊章氏 (以下「章氏」といいます。所有株式数 : 405,800 株、所有割合 (注 1) : 2.13% (注 2) が、創業家の資産管理会社であるオーパーク (以下に定義します。以下同じです。) を通じて公開買付者に出資を行う予定であり、本公開買付け成立後も引き続き対象者の事業成長に向けて経営全般に関わっていく予定であることから、いわゆるマネジメント・バイアウト (MBO) (注 3) に該当します。

(注 1) 所有割合とは、(i) 対象者が 2025 年 11 月 14 日に公表した「2026 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) 決算短信 [日本基準] (連結)」に記載された 2025 年 9 月 30 日時点の発行済株式総数 (18,771,180 株) から、(ii) 2025 年 9 月 30 日時点の対象者が所有する自己株式数 (16,568 株) を控除した株式数 (18,754,612 株) に、(iii) 対象者から 2025 年 9 月 30 日現在残存するものと報告を受けた本新株予約権 333 個の目的となる対象者株式数 (259,740 株) を加算した株式数 (19,014,352 株) (以下「潜在株式勘定後株式総数」といいます。) に対する割合 (小数点以下第三位を四捨五入) をいいます。以下、所有割合の計算において同じです。

(注 2) なお、章氏の所有株式 (405,800 株) のうち譲渡制限付株式報酬として章氏に付与された対象者の譲渡制限付株式 15,500 株 (以下「本譲渡制限付株式 (章氏)」といいます。所有割合 :

0.08%) については、割当契約書において、譲渡制限期間中に、株式の併合（当該株式の併合により付与対象者の有する株式が1株に満たない端数のみとなることとなる場合に限ります。）の効力発生日が到来する場合には、効力発生日の前営業日において、対象者が無償取得するものとされております。そのため、対象者の株主を公開買付者及びオークのみとし、対象者株式を非公開化するための一連の手続においては、上記割当契約書の規定に従い、本公開買付けの決済の完了後速やかに、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第180条に基づいて行う対象者株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）の効力発生日の前営業日をもって、本譲渡制限付株式（章氏）については、対象者において無償取得する予定です。

- (注3) マネジメント・バイアウト（MBO）とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

＜中略＞

また、公開買付者は、本公開買付けの実施にあたり、2025年12月1日付で、対象者の創業家である(i)章氏（本譲渡制限付株式（章氏）を除く所有株式数：390,300株、所有割合：2.05%）、(ii)大熊章太氏（以下「章太氏」といいます。章太氏が野村信託銀行株式会社を受託者とする管理有価証券信託に拠出している対象者株式数：702,000株、所有割合：3.69%）、(iii)大熊絢子氏（以下「絢子氏」といいます。絢子氏が野村信託銀行株式会社を受託者とする管理有価証券信託に拠出している対象者株式数：702,000株、所有割合：3.69%）、及び(iv)対象者の従業員である高嶋淳氏（所有株式数：428,680株、所有割合：2.25%）（以下「本応募合意株主」と総称します。）との間で、公開買付応募契約を締し、本応募合意株主は、本譲渡制限付株式（章氏）を除く所有する対象者株式の全て（所有株式数の合計：2,222,980株、所有割合の合計：11.69%）を本公開買付けに応募する旨を合意しております。

＜後略＞

(訂正後)

＜前略＞

本取引は、対象者の取締役会長であり株主である大熊章氏（以下「章氏」といいます。所有株式数：405,800株、所有割合（注1）：2.13%）（注2）が、創業家の資産管理会社であるオーク（以下に定義します。以下同じです。）を通じて公開買付者に出資を行う予定であり、本公開買付け成立後も引き続き対象者の事業成長に向けて経営全般に関わっていく予定であることから、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注3）に該当します。

- (注1) 所有割合とは、(i) 対象者が2025年11月14日に公表した「2026年3月期第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2025年9月30日時点の発行済株式総数（18,771,180株）から、(ii) 2025年9月30日時点の対象者が所有する自己株式数（16,568株）を控除した株式数（18,754,612株）に、(iii) 対象者から2025年9月30日現在残存するものと報告を受けた本新株予約権333個の目的となる対象者株式数（259,740株）を加算した株式数（19,014,352株）（以下「潜在株式勘案後株式総数」といいます。）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下、所有割合の計算において同じです。

- (注2) なお、章氏の所有株式（405,800株）のうち譲渡制限付株式報酬として章氏に付与された対象者の譲渡制限付株式15,700株（以下「本譲渡制限付株式（章氏）」といいます。所有割合：0.08%）については、割当契約書において、譲渡制限期間中に、株式の併合（当該株式の併合により付与対象者の有する株式が1株に満たない端数のみとなることとなる場合に限ります。）の効力発生日が到来する場合には、効力発生日の前営業日において、対象者が無償取得するものとされております。そのため、対象者の株主を公開買付者及びオークのみとし、対象者株式を非公開化するための一連の手続においては、上記割当契約書の規定に従い、本公開買付けの決済の完了後速やかに、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第180条に基づいて行う対象者株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）の効力発生日の前営業日をもって、本譲渡制限付株式（章氏）については、対象者において無償取得する予定です。

は、対象者において無償取得する予定です。

(注3) マネジメント・バイアウト (MBO) とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

＜中略＞

また、公開買付者は、本公開買付けの実施にあたり、2025年12月1日付で、対象者の創業家である(i) 章氏 (本譲渡制限付株式 (章氏) を除く所有株式数: 390,100 株、所有割合: 2.05%)、(ii) 大熊章太氏 (以下「章太氏」といいます。章太氏が野村信託銀行株式会社を受託者とする管理有価証券信託に拠出している対象者株式数: 702,000 株、所有割合: 3.69%)、(iii) 大熊絢子氏 (以下「絢子氏」といいます。絢子氏が野村信託銀行株式会社を受託者とする管理有価証券信託に拠出している対象者株式数: 702,000 株、所有割合: 3.69%)、及び(iv) 対象者の従業員である高嶋淳氏 (所有株式数: 428,680 株、所有割合: 2.25%) (以下「本応募合意株主」と総称します。)との間で、公開買付応募契約を締結し、本応募合意株主は、本譲渡制限付株式 (章氏) を除く所有する対象者株式の全て (所有株式数の合計: 2,222,780 株、所有割合の合計: 11.69%) を本公開買付けに応募する旨を合意しております。

＜後略＞

(5) 買付予定の株券等の数

(訂正前)

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
9,905,452 (株)	3,254,600 (株)	— (株)

(注1) 本公開買付けに応募された株券等 (以下「応募株券等」といいます。) の総数が買付予定数の下限 (3,254,600 株) に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者株式の最大数 (9,905,452 株) を記載しております。これは、潜在株式勘案後株式総数 (19,014,352 株) から、本不応募株式 (9,108,900 株) を控除した株式数 (9,905,452 株) です。

(注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間 (以下「公開買付期間」といいます。) 中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注5) 公開買付期間の末日までに本新株予約権の行使により交付される対象者株式も本公開買付けの対象としております。

(訂正後)

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
9,905,452 (株)	3,254,400 (株)	— (株)

(注1) 本公開買付けに応募された株券等 (以下「応募株券等」といいます。) の総数が買付予定数の下限 (3,254,400 株) に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者株式の最大数 (9,905,452 株) を記載しております。これは、潜在株式勘案後株式総数 (19,014,352 株) から、本不応募株式 (9,108,900 株) を控除した株式数 (9,905,452 株) です。

(注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間 (以下「公開買付期間」といいます。) 中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注5) 公開買付期間の末日までに本新株予約権の行使により交付される対象者株式も本公開買付けの対象と

しております。

II. 本公開買付開始公告の訂正内容

1. 公開買付けの目的

(訂正前)

＜前略＞

本取引は、対象者の取締役会長であり株主である大熊章氏（以下「章氏」といいます。所有株式数：405,800株、所有割合（注1）：2.13%）（注2）が、創業家の資産管理会社であるオーク（以下に定義します。以下同じです。）を通じて公開買付者に出資を行う予定であり、本公開買付け成立後も引き続き対象者の事業成長に向けて経営全般に関わっていく予定であることから、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注3）に該当します。

（注1） 所有割合とは、（i）対象者が2025年11月14日に公表した「2026年3月期第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2025年9月30日時点の発行済株式総数（18,771,180株）から、（ii）2025年9月30日時点の対象者が所有する自己株式数（16,568株）を控除した株式数（18,754,612株）に、（iii）対象者から2025年9月30日現在残存するものと報告を受けた本新株予約権333個の目的となる対象者株式数（259,740株）を加算した株式数（19,014,352株）（以下「潜在株式勘案後株式総数」といいます。）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下、所有割合の計算において同じです。

（注2） なお、章氏の所有株式（405,800株）のうち譲渡制限付株式報酬として章氏に付与された対象者の譲渡制限付株式15,500株（以下「本譲渡制限付株式（章氏）」といいます。所有割合：0.08%）については、割当契約書において、譲渡制限期間中に、株式の併合（当該株式の併合により付与対象者の有する株式が1株に満たない端数のみとなることとなる場合に限ります。）の効力発生日が到来する場合には、効力発生日の前営業日において、対象者が無償取得するものとされております。そのため、対象者の株主を公開買付者及びオークのみとし、対象者株式を非公開化するための一連の手続においては、上記割当契約書の規定に従い、本公開買付けの決済の完了後速やかに、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第180条に基づいて行う対象者株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）の効力発生日の前営業日をもって、本譲渡制限付株式（章氏）については、対象者において無償取得する予定です。

（注3） マネジメント・バイアウト（MBO）とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

＜中略＞

また、公開買付者は、本公開買付けの実施にあたり、2025年12月1日付で、対象者の創業家である（i）章氏（本譲渡制限付株式（章氏）を除く所有株式数：390,300株、所有割合：2.05%）、（ii）大熊太氏（以下「章太氏」といいます。章太氏が野村信託銀行株式会社を受託者とする管理有価証券信託に拠出している対象者株式数：702,000株、所有割合：3.69%）、（iii）大熊絢子氏（以下「絢子氏」といいます。絢子氏が野村信託銀行株式会社を受託者とする管理有価証券信託に拠出している対象者株式数：702,000株、所有割合：3.69%）、及び（iv）対象者の従業員である高嶋淳氏（所有株式数：428,680株、所有割合：2.25%）（以下「本応募合意株主」と総称します。）との間で、公開買付応募契約を締結し、本応募合意株主は、本譲渡制限付株式（章氏）を除く所有する対象者株式の全て（所有株式数の合計：2,222,980株、所有割合の合計：11.69%）を本公開買付けに応募する旨を合意しております。

＜後略＞

(訂正後)

＜前略＞

本取引は、対象者の取締役会長であり株主である大熊章氏（以下「章氏」といいます。所有株式数：405,800株、所有割合（注1）：2.13%）（注2）が、創業家の資産管理会社であるオーク（以下に定義します。以下同じです。）を通じて公開買付者に出資を行う予定であり、本公開買付け成立後も引き続

き対象者の事業成長に向けて経営全般に関わっていく予定であることから、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注3）に該当します。

- (注1) 所有割合とは、(i) 対象者が2025年11月14日に公表した「2026年3月期第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2025年9月30日時点の発行済株式総数（18,771,180株）から、(ii) 2025年9月30日時点の対象者が所有する自己株式数（16,568株）を控除した株式数（18,754,612株）に、(iii) 対象者から2025年9月30日現在残存するものと報告を受けた本新株予約権333個の目的となる対象者株式数（259,740株）を加算した株式数（19,014,352株）（以下「潜在株式勘案後株式総数」といいます。）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下、所有割合の計算において同じです。
- (注2) なお、章氏の所有株式（405,800株）のうち譲渡制限付株式報酬として章氏に付与された対象者の譲渡制限付株式15,700株（以下「本譲渡制限付株式（章氏）」といいます。所有割合：0.08%）については、割当契約書において、譲渡制限期間中に、株式の併合（当該株式の併合により付与対象者の有する株式が1株に満たない端数のみとなることとなる場合に限ります。）の効力発生日が到来する場合には、効力発生日の前営業日において、対象者が無償取得するものとされております。そのため、対象者の株主を公開買付者及びオークのみとし、対象者株式を非公開化するための一連の手続においては、上記割当契約書の規定に従い、本公開買付けの決済の完了後速やかに、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第180条に基づいて行う対象者株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）の効力発生日の前営業日をもって、本譲渡制限付株式（章氏）については、対象者において無償取得する予定です。
- (注3) マネジメント・バイアウト（MBO）とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

＜中略＞

また、公開買付者は、本公開買付けの実施にあたり、2025年12月1日付で、対象者の創業家である(i) 章氏（本譲渡制限付株式（章氏）を除く所有株式数：390,100株、所有割合：2.05%）、(ii) 大熊章太氏（以下「章太氏」といいます。章太氏が野村信託銀行株式会社を受託者とする管理有価証券信託に拠出している対象者株式数：702,000株、所有割合：3.69%）、(iii) 大熊絢子氏（以下「絢子氏」といいます。絢子氏が野村信託銀行株式会社を受託者とする管理有価証券信託に拠出している対象者株式数：702,000株、所有割合：3.69%）、及び(iv) 対象者の従業員である高嶋淳氏（所有株式数：428,680株、所有割合：2.25%）（以下「本応募合意株主」と総称します。）との間で、公開買付応募契約を締結し、本応募合意株主は、本譲渡制限付株式（章氏）を除く所有する対象者株式の全て（所有株式数の合計：2,222,780株、所有割合の合計：11.69%）を本公開買付けに応募する旨を合意しております。

＜後略＞

2. 公開買付けの内容

(5) 買付予定の株券等の数

(訂正前)

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	9,905,452 (株)	3,254,600 (株)	—
合計	9,905,452 (株)	3,254,600 (株)	—

- (注1) 本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（3,254,600株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- (注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者株式の最大数（9,905,452株）を記載しております。これは、潜在株式勘案後株式総数（19,014,352株）から、本不応募株式（9,108,900株）を控除した株式数（9,905,452株）です。
- (注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元

未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

- (注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。
- (注5) 公開買付期間の末日までに本新株予約権の行使により交付される対象者株式も本公開買付けの対象としております。

(訂正後)

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	9,905,452 (株)	<u>3,254,400</u> (株)	—
合計	9,905,452 (株)	<u>3,254,400</u> (株)	—

- (注1) 本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（3,254,400株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- (注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者株式の最大数（9,905,452株）を記載しております。これは、潜在株式勘定後株式総数（19,014,352株）から、本不応募株式（9,108,900株）を控除した株式数（9,905,452株）です。
- (注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。
- (注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。
- (注5) 公開買付期間の末日までに本新株予約権の行使により交付される対象者株式も本公開買付けの対象としております。

(11) その他買付け等の条件及び方法

- ① 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容

(訂正前)

応募株券等の総数が買付予定数の下限（3,254,600株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（3,254,600株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(訂正後)

応募株券等の総数が買付予定数の下限（3,254,400株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（3,254,400株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【米国規制】

本公開買付けは、日本法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含み、以下「米国 1934 年証券取引所法」といいます。) 第 13 条第(e)項又は第 14 条第(d)項及びこれらの条項に基づく規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類に含まれ又は言及されている全ての財務情報は米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会計基準に基づいて作成された財務情報と同等又は比較可能であるものとは限りません。また、公開買付者及び対象者は米国外で設立された法人であり、それらの役員の一部又は全部は米国居住者ではないこと等から、米国の証券関連法に基づき発生する権利又は要求を行使することが困難となる可能性があります。さらに、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手段を取ることができない可能性があります。加えて、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者(affiliate)について米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。また、株主が米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者に米国の裁判所の管轄に従わせることができる保証はありません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

このプレスリリース又はこのプレスリリースの参照書類の記載には、米国 1933 年証券法 (Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。) 第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法第 21E 条で定義された「将来に関する記述」(forward-looking statements) が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果がこれら「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された内容と大きく異なる可能性があります。公開買付者又はその関連者は、「将来に関する記述」に明示的又は黙示的に示された内容が達成されることを保証するものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類中の「将来に関する記述」は、プレスリリースの日付の時点で公開買付者及び対象者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者、対象者又はそれぞれの関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

公開買付者及びその関連者並びにそれらの各ファイナンシャル・アドバイザー並びに公開買付代理人（それらの関連者を含みます。）は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法規制及びその他適用ある法令上許容される範囲で、米国 1934 年証券取引所法規則 14e-5 (b) の要件に従い、対象者株式、対象者の新株予約権又はそれらに関連する有価証券を自己又は顧客の計算で、本公開買付けの開始前、又は本公開買付期間中に本公開買付けによらず買付け等又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けは市場取引を通じた市場価格又は市場外での交渉で決定された価格で行われる可能性があります。そのような買付け等に関する情報が日本で開示された場合には、当該買付け等を行った者の英語ウェブサイト（又はその他の開示方法）により米国においても英文で開示が行われます。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。

公開買付説明書の訂正事項分

2026年1月

株式会社JG35

(対象者：株式会社Fast Fitness Japan)

公開買付説明書の訂正事項分

本公開買付説明書の訂正事項分（以下「本訂正事項分」といいます。）に係る公開買付けは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本訂正事項分は金融商品取引法第27条の9第3項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	株式会社JG35
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6864-3058
【事務連絡者氏名】	弁護士 江本 康能／同 水本 啓太／同 東 直希
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	株式会社JG35 (東京都港区虎ノ門一丁目3番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社JG35をいいます。
- (注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社Fast Fitness Japanをいいます。
- (注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
- (注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。
- (注5) 本書中の「株券等」とは、株式及び新株予約権に係る権利をいいます。
- (注6) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。）第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。
- (注7) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
- (注8) 本書の提出に係る公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）は、日本で設立された会社である対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び新株予約権を対象としております。本公開買付けは、日本法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手續及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含み、以下「米国1934年証券取引所法」といいます。）第13条第(e)項又は第14条第(d)項及びこれらの条項に基づく規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手續及び基準に沿ったものではありません。本書及び本書の参照書類に含まれ又は言及されている全ての財務情報は米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会計基準に基づいて作成された財務情報と同等又は比較可能であるものとは限りません。また、公開買付者及び対象者は米国外で設立された法人であり、それらの役員の一部又は全部は米国居住者ではないこと等から、米国の証券関連法に基づき発生する権利又は要求を行使することが困難となる可能性があります。さらに、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を取ることができない可能性があります。加えて、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者（affiliate）について米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。また、株主が米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者に米国の裁判所の管轄に従わせることができる保証はありません。
- (注9) 本公開買付けに関する全ての手續は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

- (注10) 本書又は本書の参照書類の記載には、米国1933年証券法 (Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。) 第27A条及び米国1934年証券取引所法第21E条で定義された「将来に関する記述」 (forward-looking statements) が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果がこれら「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された内容と大きく異なる可能性があります。公開買付者又はその関連者は、「将来に関する記述」に明示的又は黙示的に示された内容が達成されることを保証するものではありません。本書及び本書の参照書類中の「将来に関する記述」は、本書提出日時点で公開買付者及び対象者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者、対象者又はそれぞれの関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。
- (注11) 公開買付者及びその関連者（日本成長投資アライアンス株式会社及び対象者を含みます。）並びにそれらの各ファイナンシャル・アドバイザー並びに公開買付代理人（それらの関連者を含みます。）は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法規制及びその他適用ある法令上許容される範囲で、米国1934年証券取引所法規則14e-5 (b)の要件に従い、対象者株式、対象者の新株予約権又はそれらに関連する有価証券を自己又は顧客の計算で、本公開買付けの開始前、又は本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に本公開買付けによらず買付け等又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けは市場取引を通じた市場価格又は市場外での交渉で決定された価格で行われる可能性があります。そのような買付け等に関する情報が日本で開示された場合には、当該買付け等を行った者の英語ウェブサイト（又はその他の開示方法）により米国においても英文で開示が行われます。

1 【公開買付説明書の訂正の理由】

2025年12月2日付で提出いたしました公開買付届出書及びその添付書類である同日付公開買付開始公告につきまして、記載事項の一部に誤記があつたこと及び当該誤記の訂正を踏まえ公開買付者が買付予定数の下限を引き下げるこことを決定したことに伴い、記載事項の一部に訂正すべき事項が生じましたので、これを訂正するため、法第27条の8第1項及び第2項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い法第27条の9第3項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第24条第5項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

2 【訂正事項】

第1 公開買付要項

- 3 買付け等の目的
 - (1) 本公開買付けの概要
- 4 買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数
 - (3) 買付予定の株券等の数
- 8 買付け等に要する資金
 - (1) 買付け等に要する資金等
- 11 その他買付け等の条件及び方法
 - (1) 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容

3 【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第1【公開買付要項】

3【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

(訂正前)

<前略>

本取引は、対象者の取締役会長であり株主である大熊章氏（以下「章氏」といいます。所有株式数：405,800株、所有割合（注1）：2.13%）（注2）が、創業家の資産管理会社であるオーク（以下に定義します。）を通じて公開買付者に出資を行う予定であり、本公開買付け成立後も引き続き対象者の事業成長に向けて経営全般に関わっていく予定であることから、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注3）に該当します。本書提出日現在、公開買付者と対象者のその他の取締役（監査等委員を含みます。）との間には、本公開買付け後の役員就任や待遇について合意はなく、本公開買付け成立後の対象者の役員構成を含む経営体制については、本公開買付け成立後、対象者と協議しながら決定していく予定です。

（注1） 所有割合とは、(i)対象者が2025年11月14日に公表した「2026年3月期第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2025年9月30日時点の発行済株式総数（18,771,180株）から、(ii)2025年9月30日時点の対象者が所有する自己株式数（16,568株）を控除した株式数（18,754,612株）に、(iii)対象者から2025年9月30日現在残存するものと報告を受けた本新株予約権333個の目的となる対象者株式数（259,740株）を加算した株式数（19,014,352株）（以下「潜在株式勘案後株式総数」といいます。）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下、所有割合の計算において同じです。

（注2） なお、章氏の所有株式（405,800株）のうち譲渡制限付株式報酬として章氏に付与された対象者の譲渡制限付株式15,500株（以下「本譲渡制限付株式（章氏）」といいます。所有割合：0.08%）については、割当契約書において、譲渡制限期間中に、株式の併合（当該株式の併合により付与対象者の有する株式が1株に満たない端数のみとなることとなる場合に限ります。）の効力発生日が到来する場合には、効力発生日の前営業日において、対象者が無償取得するものとされております。そのため、本スクイーズアウト手続（以下に定義します。）においては、上記割当契約書の規定に従い、本株式併合（下記「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」において定義します。以下同じです。）の効力発生日の前営業日をもって、本譲渡制限付株式（章氏）については、対象者において無償取得する予定です。

（注3） マネジメント・バイアウト（MBO）とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

<中略>

また、公開買付者は、本公開買付けの実施にあたり、2025年12月1日付で、対象者の創業家である(i)章氏（本譲渡制限付株式（章氏）を除く所有株式数：390,300株、所有割合：2.05%）、(ii)大熊章太氏（以下「章太氏」といいます。章太氏が野村信託銀行株式会社を受託者とする管理有価証券信託に拠出している対象者株式数：702,000株、所有割合：3.69%）、(iii)大熊絢子氏（以下「絢子氏」といいます。絢子氏が野村信託銀行株式会社を受託者とする管理有価証券信託に拠出している対象者株式数：702,000株、所有割合：3.69%）、及び(iv)対象者の従業員である高嶋淳氏（以下「高嶋氏」といいます。所有株式数：428,680株、所有割合：2.25%）（以下「本応募合意株主」と総称します。また、章氏を除く本応募合意株主を「本応募合意株主（関係者株主）」と総称します。）との間で、公開買付応募契約（以下、章氏との間の公開買付応募契約を「本応募契約（章氏）」、本応募合意株主（関係者株主）との間の公開買付応募契約を「本応募契約（関係者株主）」といいます。）を締結し、本応募合意株主は、本譲渡制限付株式（章氏）を除く所有する対象者株式の全て（所有株式数の合計：2,222,980株、所有割合の合計：11.69%、以下「本応募株式」といいます。）を本公開買付けに応募する旨を合意しております。

<中略>

本公開買付けにおいては、公開買付者は、買付予定数の下限を3,254,600株（所有割合17.12%）と設定しており、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（3,254,600株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、上記のとおり、公開買付者は、対象者株式の全て（ただし、本新株予約権の行使により交付される対象者株式及び本譲渡制限付株式を含み、本不応募株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得することにより、対象者株式を非公開化することを企図しておりますので、買付予定数の上限は設定しておらず、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（3,254,600株）以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。なお、買付予定数の下限（3,254,600株）は、潜在株式勘案後株式総数（19,014,352株）に係る議決権数（190,143個）に3分の2を乗じた数（126,762個、小数点以下を切上げ）から、(i)2025年12月1日時点において存在する譲渡制限付株式報酬として対象者の取締役に付与された対象者の譲渡制限付株式（以下「本譲渡制限付株式」といいます。）

(合計53,000株)に係る議決権の数の合計(530個)、(ii)本新株予約権(333個)の目的となる対象者株式数(259,740株)に係る議決権の数(2,597個)及び(iii)本不応募株式数(9,108,900株)に係る議決権の数(91,089個)をそれぞれ控除した数(32,546個)に、対象者の単元株式数(100株)を乗じた株式数(3,254,600株)としております。これは、公開買付者は、本公開買付けにおいて、対象者株式の全て(ただし、本新株予約権の行使により交付される対象者株式及び本譲渡制限付株式を含み、本不応募株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを取得し対象者株式を非公開化することを目的としているところ、下記「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の本株式併合の手続を実施する際には、会社法第309条第2項に規定する株主総会における特別決議が要件とされることから、対象者の株主を公開買付者及びオークのみとし、対象者株式を非公開化するための一連の手続(以下「本スクイーズアウト手続」といいます。)の実施を確実に遂行すべく、本公開買付け後に公開買付者及びオークが対象者の総株主の総議決権数の3分の2以上を所有することとなるようにするためです。なお、本譲渡制限付株式に関しては、譲渡制限が付されていることから、本公開買付けに応募することができませんが、対象者は、2025年12月1日開催の対象者取締役会において、本取引の一環として行われる本公開買付けに賛同する旨の意見を表明することを決議しており、当該決議に際しては、本譲渡制限付株式を所有している取締役を含む対象者の取締役(取締役全8名のうち、章氏を除く7名)が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員が賛成の議決権を行使していることから、本公開買付けが成立した場合には、本譲渡制限付株式を所有する対象者の取締役は本スクイーズアウト手続に賛同する見込みであると考えております。そのため、買付予定数の下限を考慮するにあたって、本譲渡制限付株式(合計53,000株)に係る議決権の数の合計(530個)を控除しております。なお、公開買付者は、本公開買付けにおいて、いわゆるマジョリティ・オブ・マイノリティ(Majority of Minority)の買付予定数の下限を設定すると、本公開買付けの成立を不安定なものとし、かえって本公開買付けに応募することを希望する対象者の少数株主の利益に資さない可能性もあるものと考え、本公開買付けにおいてマジョリティ・オブ・マイノリティ(Majority of Minority)の買付予定数の下限は設定しておりません。

＜後略＞

(訂正後)

＜前略＞

本取引は、対象者の取締役会長であり株主である大熊章氏(以下「章氏」といいます。所有株式数:405,800株、所有割合(注1):2.13%)(注2)が、創業家の資産管理会社であるオーク(以下に定義します。)を通じて公開買付者に出資を行う予定であり、本公開買付け成立後も引き続き対象者の事業成長に向けて経営全般に関わっていく予定であることから、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注3)に該当します。本書提出日現在、公開買付者と対象者のその他の取締役(監査等委員を含みます。)との間には、本公開買付け後の役員就任や処遇について合意はなく、本公開買付け成立後の対象者の役員構成を含む経営体制については、本公開買付け成立後、対象者と協議しながら決定していく予定です。

(注1) 所有割合とは、(i)対象者が2025年11月14日に公表した「2026年3月期第2四半期(中間期)決算短信【日本基準】(連結)」に記載された2025年9月30日時点の発行済株式総数(18,771,180株)から、(ii)2025年9月30日時点の対象者が所有する自己株式数(16,568株)を控除した株式数(18,754,612株)に、(iii)対象者から2025年9月30日現在残存するものと報告を受けた本新株予約権333個の目的となる対象者株式数(259,740株)を加算した株式数(19,014,352株)(以下「潜在株式勘案後株式総数」といいます。)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。以下、所有割合の計算において同じです。

(注2) なお、章氏の所有株式(405,800株)のうち譲渡制限付株式報酬として章氏に付与された対象者の譲渡制限付株式15,700株(以下「本譲渡制限付株式(章氏)」といいます。所有割合:0.08%)については、割当契約書において、譲渡制限期間中に、株式の併合(当該株式の併合により付与対象者の有する株式が1株に満たない端数のみとなることとなる場合に限ります。)の効力発生日が到来する場合には、効力発生日の前営業日において、対象者が無償取得するものとされております。そのため、本スクイーズアウト手続(以下に定義します。)においては、上記割当契約書の規定に従い、本株式併合(下記「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」において定義します。以下同じです。)の効力発生日の前営業日をもって、本譲渡制限付株式(章氏)については、対象者において無償取得する予定です。

(注3) マネジメント・バイアウト(MBO)とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

＜中略＞

また、公開買付者は、本公開買付けの実施にあたり、2025年12月1日付で、対象者の創業家である(i)章氏(本譲渡制限付株式(章氏)を除く所有株式数:390,100株、所有割合:2.05%)、(ii)大熊章太氏(以下「章太氏」

といいます。章太氏が野村信託銀行株式会社を受託者とする管理有価証券信託に拠出している対象者株式数：702,000株、所有割合：3.69%）、（ii）大熊絢子氏（以下「絢子氏」といいます。絢子氏が野村信託銀行株式会社を受託者とする管理有価証券信託に拠出している対象者株式数：702,000株、所有割合：3.69%）、及び(iv)対象者の従業員である高嶋淳氏（以下「高嶋氏」といいます。所有株式数：428,680株、所有割合：2.25%）（以下「本応募合意株主」と総称します。また、章氏を除く本応募合意株主を「本応募合意株主（関係者株主）」と総称します。）との間で、公開買付応募契約（以下、章氏との間の公開買付応募契約を「本応募契約（章氏）」、本応募合意株主（関係者株主）との間の公開買付応募契約を「本応募契約（関係者株主）」といいます。）を締結し、本応募合意株主は、本譲渡制限付株式（章氏）を除く所有する対象者株式の全て（所有株式数の合計：2,222,780株、所有割合の合計：11.69%、以下「本応募株式」といいます。）を本公開買付けに応募する旨を合意しております。

＜中略＞

本公開買付けにおいては、公開買付者は、買付予定数の下限を3,254,400株（所有割合17.12%）と設定しており、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（3,254,400株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、上記のとおり、公開買付者は、対象者株式の全て（ただし、本新株予約権の行使により交付される対象者株式及び本譲渡制限付株式を含み、本不応募株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得することにより、対象者株式を非公開化することを企図しておりますので、買付予定数の上限は設定しておらず、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（3,254,400株）以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。なお、買付予定数の下限（3,254,400株）は、潜在株式勘案後株式総数（19,014,352株）に係る議決権数（190,143個）に3分の2を乗じた数（126,762個、小数点以下を切上げ）から、（i）2025年12月1日時点において存在する譲渡制限付株式報酬として対象者の取締役に付与された対象者の譲渡制限付株式（以下「本譲渡制限付株式」といいます。）（合計53,200株）に係る議決権の数の合計（532個）、（ii）本新株予約権（333個）の目的となる対象者株式数（259,740株）に係る議決権の数（2,597個）及び（iii）本不応募株式数（9,108,900株）に係る議決権の数（91,089個）をそれぞれ控除した数（32,544個）に、対象者の単元株式数（100株）を乗じた株式数（3,254,400株）としております。これは、公開買付者は、本公開買付けにおいて、対象者株式の全て（ただし、本新株予約権の行使により交付される対象者株式及び本譲渡制限付株式を含み、本不応募株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得し対象者株式を非公開化することを目的としているところ、下記「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の本株式併合の手続を実施する際には、会社法第309条第2項に規定する株主総会における特別決議が要件とされることから、対象者の株主を公開買付者及びオークのみとし、対象者株式を非公開化するための一連の手続（以下「本スクイーズアウト手続」といいます。）の実施を確実に遂行すべく、本公開買付け後に公開買付者及びオークが対象者の総株主の総議決権数の3分の2以上を所有することとなるようにするためです。なお、本譲渡制限付株式に関しては、譲渡制限が付されていることから、本公開買付けに応募することができませんが、対象者は、2025年12月1日開催の対象者取締役会において、本取引の一環として行われる本公開買付けに賛同する旨の意見を表明することを決議しており、当該決議に際しては、本譲渡制限付株式を所有している取締役を含む対象者の取締役（取締役全8名のうち、章氏を除く7名）が審議及び決議に参加し、決議に参加した取締役全員が賛成の議決権を行使していることから、本公開買付けが成立した場合には、本譲渡制限付株式を所有する対象者の取締役は本スクイーズアウト手続に賛同する見込みであると考えております。そのため、買付予定数の下限を考慮するにあたって、本譲渡制限付株式（合計53,200株）に係る議決権の数の合計（532個）を控除しております。なお、公開買付者は、本公開買付けにおいて、いわゆるマジョリティ・オブ・マイノリティ（Majority of Minority）の買付予定数の下限を設定すると、本公開買付けの成立を不安定なものとし、かえって本公開買付けに応募することを希望する対象者の少数株主の利益に資さない可能性もあるものと考え、本公開買付けにおいてマジョリティ・オブ・マイノリティ（Majority of Minority）の買付予定数の下限は設定しておりません。

＜後略＞

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(3) 【買付予定の株券等の数】

(訂正前)

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	9,905,452 (株)	<u>3,254,600</u> (株)	—
合計	9,905,452 (株)	<u>3,254,600</u> (株)	—

- (注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限（3,254,600株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- (注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者株式の最大数（9,905,452株）を記載しております。これは、潜在株式勘案後株式総数（19,014,352株）から、本不応募株式（9,108,900株）を控除した株式数（9,905,452株）です。
- (注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることができます。
- (注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。
- (注5) 公開買付期間の末日までに本新株予約権の行使により交付される対象者株式も本公開買付けの対象としております。

(訂正後)

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	9,905,452 (株)	<u>3,254,400</u> (株)	—
合計	9,905,452 (株)	<u>3,254,400</u> (株)	—

- (注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限（3,254,400株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- (注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者株式の最大数（9,905,452株）を記載しております。これは、潜在株式勘案後株式総数（19,014,352株）から、本不応募株式（9,108,900株）を控除した株式数（9,905,452株）です。
- (注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることができます。
- (注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。
- (注5) 公開買付期間の末日までに本新株予約権の行使により交付される対象者株式も本公開買付けの対象としております。

8 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金等】

(訂正前)

買付代金（円）(a)	22,931,121,380
金銭以外の対価の種類	—
金銭以外の対価の総額	—
買付手数料(b)	75,000,000
その他(c)	8,000,000
合計(a) + (b) + (c)	23,014,121,380

<後略>

(訂正後)

買付代金（円）(a)	22,931,121,380
金銭以外の対価の種類	—
金銭以外の対価の総額	—
買付手数料(b)	75,000,000
その他(c)	10,000,000
合計(a) + (b) + (c)	23,016,121,380

<後略>

11 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

(訂正前)

応募株券等の総数が買付予定数の下限（3,254,600株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（3,254,600株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(訂正後)

応募株券等の総数が買付予定数の下限（3,254,400株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（3,254,400株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

AMENDMENT TO TENDER OFFER EXPLANATORY STATEMENT

January 2026

JG35 Inc.

(Target Company: Fast Fitness Japan Incorporated)

AMENDMENT TO TENDER OFFER EXPLANATORY STATEMENT

The tender offer concerning this Amendment to the Tender Offer Explanatory Statement (the "Amendment") is subject to the provisions of Chapter II-2, Section 1 of the Financial Instruments and Exchange Act (Act No. 25 of 1948, as amended). This Amendment is prepared in accordance with Article 27-9, Paragraph 3 of the Financial Instruments and Exchange Act.

[Name of the filing party (tender offeror)]	JG35 Inc.
[Address of the filing party (tender offeror)]	3-1, Toranomon 1-chome, Minato-ku, Tokyo
[Closest contact place]	Anderson Mori & Tomotsune Otemachi Park Building, 1-1-1, Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo
[Telephone number]	03-6864-3058
[Name of contact person]	Yasutaka Emoto, Keita Mizumoto, Naoki Higashi, Attorneys-at-law
[Name of attorney-in-fact]	N/A
[Address of attorney-in-fact]	N/A
[Closest contact place]	N/A
[Telephone number]	N/A
[Name of contact person]	N/A
[Place where a copy of this Statement is kept for public inspection]	JG35 Inc. 3-1, Toranomon 1-chome, Minato-ku, Tokyo Tokyo Stock Exchange, Inc. (2-1, Nihombashi Kabuto-cho, Chuo-ku, Tokyo)

- (Note 1) In this Statement, "Tender Offeror" means JG35 Inc.
- (Note 2) In this Statement, "Target Company" means Fast Fitness Japan Incorporated.
- (Note 3) In this Statement, where figures have been rounded or truncated, the amount recorded in the relevant "total" column may not always be equal to the sum of the relevant figures.
- (Note 4) In this Statement, "Act" means the Financial Instruments and Exchange Act (Act No. 25 of 1948, as amended).
- (Note 5) In this Statement, "Share Certificates, etc." means rights pertaining to shares and share options.
- (Note 6) In this Statement, "business day" shall mean a day other than a day as specified in each item of Article 1, Paragraph 1 of the Act Concerning Public Holidays of Administrative Organs (Act No. 91 of 1988, as amended).
- (Note 7) Unless otherwise described in this Statement, any reference to the number of days or a date and time shall mean the number of days or the date and time in Japan.
- (Note 8) The tender offer pertaining to filing of this Statement ("Tender Offer") is for common shares ("Target Company Shares") and share options of the Target Company, a company incorporated in Japan. The Tender Offer will be conducted in compliance with the procedures and information disclosure standards provided under Japanese laws, and those procedures and standards are not always the same as those applicable in the United States. In particular, neither Section 13(e) nor Section 14(d) of the U.S. Securities Exchange Act of 1934 (as amended; "Securities Exchange Act of 1934") or the rules promulgated under these provisions apply to the Tender Offer, and the Tender Offer is not conducted in accordance with those procedures or standards. All of the financial information included or referred to in this Statement and reference materials of this Statement are not based on the U.S. accounting standards and are not always equivalent or comparable to financial information prepared under the U.S. accounting standards. In addition, because the Tender Offeror and the Target Company are corporations incorporated outside the United States and some or all of their officers are non-U.S. residents, it may be difficult to exercise rights or demands against them that may arise under U.S. securities laws. It also may be impossible to bring an action against a corporation that is based outside the United States, or its officers, in a court

outside the United States on the grounds of a violation of U.S. securities laws. Furthermore, a corporation based outside the United States, or its subsidiaries or affiliates, may not always be compelled to submit to the jurisdiction of a U.S. court. Also, there is no guarantee that shareholders will be able to compel a corporation that is based outside the United States, or its subsidiaries or affiliates, to submit to the jurisdiction of a U.S. court.

- (Note 9) Unless otherwise described, all procedures regarding the Tender Offer will be conducted in Japanese. All or some of the documents regarding the Tender Offer will be prepared in English; if there is any discrepancy between the documents in English and those in Japanese, the documents in Japanese shall prevail.
- (Note 10) This Statement or the documents to which it refers include forward-looking statements as defined in Section 27A of the U.S. Securities Act of 1933 (as amended) and Section 21E of the Securities Exchange Act of 1934. The actual results may be significantly different from those expressly or implicitly indicated in such forward-looking statements, due to known or unknown risks, uncertainties, or other factors. The Tender Offeror or its affiliates do not guarantee that the contents expressly or implicitly indicated in those forward-looking statements will be achieved. Forward-looking statements contained in this Statement and the documents to which it refers are based on the information the Tender Offeror and the Target Company possess as of the date hereof, and the Tender Offeror, the Target Company, and their affiliates undertake no obligation to update or amend such statements to reflect future events or circumstances, except as required by laws or the rules of a financial instruments exchange.
- (Note 11) Before the commencement of the Tender Offer or during the period of purchase of the Tender Offer ("Tender Offer Period"), the Tender Offeror and its affiliates (including Japan Growth Investments Alliance, Inc. and the Target Company), and the financial advisors and tender offer agents of each of the foregoing (including their affiliates) might purchase, etc. or conduct an act aimed at such a purchase, etc. by means other than the Tender Offer of the Target Company Shares, share options of the Target Company, or other securities related thereto on their own account or the account of their client to the extent permitted by Japanese laws and regulations related to financial instruments transactions and other applicable laws and regulations in the scope of their ordinary business and in accordance with the requirements of Rule 14e-5(b) of the Securities Exchange Act of 1934. Such purchase may be conducted at market prices through market transactions or at prices determined through negotiations outside the market. If information regarding such a purchase, etc. is disclosed in Japan, the person that conducted that purchase, etc. will disclose such information in English in the U.S. on the English website of such person (or by other method of disclosure).

1. Reason for Amending Tender Offer Explanatory Statement

This Amendment to the Tender Offer Registration Statement was filed in accordance with Article 27-8, paragraphs (1) and (2) of the Act in order to amend certain matters in the Tender Offer Registration Statement filed on December 2, 2025 and the Public Notice for Commencement of Tender Offer dated on the same date attached thereto, which required amendment due to certain incorrect descriptions and the Tender Offeror's decision to lower the minimum number of shares to be purchased made in light of the correction of the errors. In connection therewith, the Tender Offeror hereby amends the Tender Offer Explanatory Statement in accordance with Article 27-9, Paragraph 3 of the Act and Article 24, Paragraph 5 of the Cabinet Office Ordinance on Disclosure of Takeover Bids of Shares Conducted by Non-Issuers (Ministry of Finance Japan Ordinance No. 38 of 1990, as amended).

2. Amended Items

PART I. Terms and conditions of the Tender Offer

3. Purpose of purchase

(1) Overview of the Tender Offer

4. Period of purchase, price for purchases and number of Share Certificates, etc. to be purchased

(3) Number of Share Certificates, etc. to be purchased

8. Funds required for purchase

(1) Funds, etc. required for purchase

11. Other conditions and methods of purchase

(1) Existence of conditions set forth in Article 27-13, Paragraph 4, each item of the Act and details thereof

3. Amendments

Amendments have been underlined.

Part I. Terms and conditions of the Tender Offer

3. Purpose of purchase

(1) Overview of the Tender Offer

(Before Amendment)

<Omitted>

Mr. Akira Okuma, the Target Company's Director and Chairman and a shareholder ("Mr. Akira Okuma"; number of shares held: 405,800 shares; ownership ratio (Note 1): 2.13%) (Note 2), intends to make a capital contribution to the Tender Offeror through Oak (as defined below), which is an asset management company of the founding family, and because he intends to continue to be involved in the overall management of the Target Company for the purpose of promoting its business growth even after the successful completion of the Tender Offer, the Transaction constitutes a so-called management buyout (MBO) (Note 3). As of the date hereof, there is no agreement between the Tender Offeror and other directors of the Target Company (including Audit and Supervisory Committee Members) regarding appointments to, or the treatment of, officers following the Tender Offer, and the management structure, including the composition of officers of the Target Company, after the successful completion of the Tender Offer will be determined through consultation with the Target Company after the Tender Offer is successfully completed.

- (Note 1) Ownership ratio means the ratio (rounded to the nearest hundredth) to the number of shares calculated as follows: (i) the total number of issued shares as of September 30, 2025 as stated in the "Consolidated Financial Results for the Second Quarter of the Fiscal Year Ending March 30, 2026 (under Japanese GAAP)" announced by the Target Company on November 14, 2025 (18,771,180 shares), minus (ii) the number of treasury shares that the Target Company owns as of September 30, 2025 (16,568 shares) (resulting in 18,754,612 shares), plus (iii) the number of the Target Company Shares (259,740 shares) underlying 333 Share Options reported by the Target Company as remained outstanding as of September 30, 2025 (19,014,352 shares) ("Total Number of Shares After Accounting for Potential Shares"). The same applies to calculations of ownership ratio hereinafter.
- (Note 2) 15,500 shares out of the shares held by Mr. Akira Okuma (405,800 shares) are restricted shares of the Target Company granted to him as restricted share awards ("Restricted Shares (Mr. Akira Okuma)"; ownership ratio: 0.08%). If, pursuant to the allotment agreement, the effective date of the share consolidation (only if the number of shares held by the grantee would be reduced to a fractional amount less than one share as a result of such share consolidation) occurs during the transfer restriction period, the Restricted Shares (Mr. Akira Okuma) will be acquired by the Target Company free of charge on the business day immediately preceding the effective date. Therefore, in accordance with the provisions of the allotment agreement mentioned above, the Restricted Shares (Mr. Akira Okuma) will be acquired by the Target Company free of charge on the business day immediately preceding the effective date of the Consolidation of Shares (as defined in "(4) Post-Tender Offer reorganization policy (matters regarding so-called two-step acquisition); the same applies hereinafter).
- (Note 3) Management buyout (MBO) means a transaction in which a tender offeror conducts a tender offer based on an agreement with officers of a target company and shares common interests with the officers of the target company.

<Omitted>

In addition, in implementing the Tender Offer, the Tender Offeror entered into tender agreements with founding family members of the Target Company on December 1, 2025: (i) Mr. Akira Okuma (number of shares held excluding the Restricted Shares (Mr. Akira Okuma): 390,300 shares; ownership ratio: 2.05%); (ii) Mr. Shota Okuma ("Mr. Shota Okuma"; the Target Company Shares contributed by him to a managed securities trust with Nomura Trust & Banking Co., Ltd. as trustee: 702,000 shares; ownership ratio: 3.69 %); (iii) Ms. Ayako Okuma ("Ms. Ayako Okuma"; the Target Company Shares contributed by her to a managed securities trust with Nomura Trust & Banking Co., Ltd. as trustee: 702,000 shares; ownership ratio: 3.69 %); (iv) Mr. Jun Takashima ("Mr. Takashima"; number of shares held: 428,680 shares; ownership ratio: 2.25 %), who is an employee of the Target Company, (collectively, the "Shareholders Agreed to Tender"; Shareholders Agreed to Tender except for Mr. Akira Okuma are collectively the "Shareholders Agreed to Tender (Related Shareholders)") (the tender agreement with Mr. Akira Okuma is hereinafter the "Tender Agreement (Mr. Akira

Okuma)" and the tender agreement with the Shareholders Agreed to Tender (Related Shareholders) is hereinafter the "Tender Agreement (Related Shareholders)". The Shareholders Agreed to Tender have agreed to tender all of the Target Company Shares owned by them (excluding the Restricted Shares (Mr. Akira Okuma)) (total number of shares: 2,222,980 share; total ownership ratio: 11.69 %; the "Tendered Shares") in the Tender Offer.

<Omitted>

In the Tender Offer, the Tender Offeror sets the minimum number of shares to be purchased at 3,254,600 shares (ownership ratio: 17.12%), and if the total number of Share Certificates, etc. tendered in the Tender Offer ("Tendered Share Certificates") falls short of the minimum number of shares to be purchased (3,254,600 shares), the Tender Offeror will purchase none of the Tendered Share Certificates. On the other hand, given that the purpose of the Tender Offer is to privatize the Target Company Shares by obtaining all of the Target Company Shares (provided that the Target Company Shares to be issued through the exercise of the Share Options and the Restricted Shares are included, but the Non-tendered Shares and the treasury shares owned by the Target Company are excluded) and all of the Share Options, the Tender Offeror has not set any maximum number of shares to be purchased. The Tender Offeror will purchase all of the Tendered Share Certificates if the total number of the Tendered Share Certificates is no less than the minimum number of shares to be purchased (3,254,600 shares). The minimum number of shares to be purchased (3,254,600 shares) is obtained by the following formula: taking the number of voting rights (190,143 units) pertaining to the Total Number of Shares After Accounting for Potential Shares (19,014,352 shares), multiplied by 2/3 (126,762 units, rounded up to the nearest whole number), deducting (i) the total number of voting rights (530 units) pertaining to the Target Company's restricted shares granted to the Target Company's directors as restricted stock awards existing as of December 1, 2025 (the "Restricted Shares") (total 53,000 shares), (ii) the total number of voting rights (2,597 units) pertaining to the number of the Target Company Shares (259,740 shares) which are the target of the Share Options (333 units) and (iii) the number of voting rights (91,089 units) pertaining to the number of Non-tendered Shares (9,108,900 shares) (32,546 units), multiplied by the number of share units (100 shares) of the Target Company (3,254,600 shares). Because the Tender Offeror intends, in this Tender Offer, to privatize the Target Company Shares by obtaining all of the Target Company Shares (provided that the Target Company Shares issued through the exercise of the Share Options and the Restricted Shares are included, but the Non-tendered Shares and the treasury shares owned by the Target Company are excluded) and all of the Share Options, and in order to implement the Consolidation of Shares set out in "(4) Post-Tender Offer reorganization policy (matters regarding so-called two-step acquisition)" below, the special resolution at a shareholders meeting provided in Article 309, Paragraph 2 of the Companies Act is required, the minimum number of shares to be purchased is set at a number so that the Tender Offeror and Oak will own at least two thirds of the voting rights of all shareholders after the Tender Offer in order to ensure the implementation of a series of procedures to make the Tender Offeror and Oak the sole shareholders of the Target Company and to privatize the Target Company Shares ("Squeeze-out Procedures"). Since the Restricted Shares are subject to transfer restrictions, they cannot be tendered in this Tender Offer. Furthermore, the Target Company's board of directors resolved at its meeting held on December 1, 2025 to express its support for the Tender Offer which will be conducted as part of the Transactions, and in connection with such resolution, the Target Company's directors, including those who own the Restricted Shares (seven of the eight directors (Mr. Akira Okuma is excluded)) participated in the deliberation and the vote, and all directors who participated voted in favor, so, if the Tender Offer is completed, it is expected that the Target Company's directors who hold the Restricted Shares will support the Squeeze-out Procedures. Accordingly, in determining the minimum number of shares to be purchased, the total number of voting rights (530 units) pertaining to the number of Restricted Shares (total 53,000 shares) is deducted. The Tender Offeror believes that setting a minimum number of shares to be purchased under the so-called Majority of Minority condition in the Tender Offer would destabilize the consummation of the Tender Offer, which in turn might not serve the interests of the Target Company's minority shareholders who wish to tender in the Tender Offer, and therefore, it has not set a minimum number of shares to be purchased under the Majority of Minority condition in the Tender Offer.

<Omitted>

(After Amendment)

<Omitted>

Mr. Akira Okuma, the Target Company's Director and Chairman and a shareholder ("Mr. Akira Okuma"; number of shares held: 405,800 shares; ownership ratio (Note 1): 2.13%) (Note 2), intends to make a capital contribution to the Tender Offeror through Oak (as defined below), which is an asset management company of the founding family, and because he intends to continue to be involved in the overall management of the Target Company for the purpose of promoting its business growth even after the successful completion of the Tender Offer, the Transaction constitutes a so-called management buyout (MBO) (Note 3). As of the date hereof, there is no agreement between the Tender Offeror and other directors of the Target Company (including Audit and Supervisory Committee Members) regarding appointments to, or the treatment of, officers following the Tender Offer, and the management structure, including the composition of officers of the Target Company, after the successful completion of the Tender Offer will be determined through consultation with the Target Company after the Tender Offer is successfully completed.

- (Note 1) Ownership ratio means the ratio (rounded to the nearest hundredth) to the number of shares calculated as follows: (i) the total number of issued shares as of September 30, 2025 as stated in the "Consolidated Financial Results for the Second Quarter of the Fiscal Year Ending March 30, 2026 (under Japanese GAAP)" announced by the Target Company on November 14, 2025 (18,771,180 shares), minus (ii) the number of treasury shares that the Target Company owns as of September 30, 2025 (16,568 shares) (resulting in 18,754,612 shares), plus (iii) the number of the Target Company Shares (259,740 shares) underlying 333 Share Options reported by the Target Company as remained outstanding as of September 30, 2025 (19,014,352 shares) ("Total Number of Shares After Accounting for Potential Shares"). The same applies to calculations of ownership ratio hereinafter.
- (Note 2) 15,700 shares out of the shares held by Mr. Akira Okuma (405,800 shares) are restricted shares of the Target Company granted to him as restricted share awards ("Restricted Shares (Mr. Akira Okuma)"; ownership ratio: 0.08%). If, pursuant to the allotment agreement, the effective date of the share consolidation (only if the number of shares held by the grantee would be reduced to a fractional amount less than one share as a result of such share consolidation) occurs during the transfer restriction period, the Restricted Shares (Mr. Akira Okuma) will be acquired by the Target Company free of charge on the business day immediately preceding the effective date. Therefore, in accordance with the provisions of the allotment agreement mentioned above, the Restricted Shares (Mr. Akira Okuma) will be acquired by the Target Company free of charge on the business day immediately preceding the effective date of the Consolidation of Shares (as defined in "(4) Post-Tender Offer reorganization policy (matters regarding so-called two-step acquisition); the same applies hereinafter).
- (Note 3) Management buyout (MBO) means a transaction in which a tender offeror conducts a tender offer based on an agreement with officers of a target company and shares common interests with the officers of the target company.

<Omitted>

In addition, in implementing the Tender Offer, the Tender Offeror entered into tender agreements with founding family members of the Target Company on December 1, 2025: (i) Mr. Akira Okuma (number of shares held excluding the Restricted Shares (Mr. Akira Okuma): 390,100 shares; ownership ratio: 2.05%); (ii) Mr. Shota Okuma ("Mr. Shota Okuma"; the Target Company Shares contributed by him to a managed securities trust with Nomura Trust & Banking Co., Ltd. as trustee: 702,000 shares; ownership ratio: 3.69 %); (iii) Ms. Ayako Okuma ("Ms. Ayako Okuma"; the Target Company Shares contributed by her to a managed securities trust with Nomura Trust & Banking Co., Ltd. as trustee: 702,000 shares; ownership ratio: 3.69 %); (iv) Mr. Jun Takashima ("Mr. Takashima"; number of shares held: 428,680 shares; ownership ratio: 2.25 %), who is an employee of the Target Company, (collectively, the "Shareholders Agreed to Tender"; Shareholders Agreed to Tender except for Mr. Akira Okuma are collectively the "Shareholders Agreed to Tender (Related Shareholders)") (the tender agreement with Mr. Akira Okuma is hereinafter the "Tender Agreement (Mr. Akira Okuma)" and the tender agreement with the Shareholders Agreed to Tender (Related Shareholders) is hereinafter the "Tender Agreement (Related Shareholders)"). The Shareholders Agreed to Tender have agreed to tender all of the Target Company Shares owned by them (excluding the Restricted Shares (Mr. Akira Okuma)) (total number of shares: 2,222,780 share; total ownership ratio: 11.69 %; the "Tendered Shares") in the Tender Offer.

<Omitted>

In the Tender Offer, the Tender Offeror sets the minimum number of shares to be purchased at 3,254,400 shares (ownership ratio: 17.12%), and if the total number of Share Certificates, etc. tendered in the Tender Offer ("Tendered Share Certificates") falls short of the minimum number of shares to be purchased (3,254,400 shares), the Tender Offeror will purchase none of the Tendered Share Certificates. On the other hand, given that the purpose of the Tender Offer is to privatize the Target Company Shares by obtaining all of the Target Company Shares (provided that the Target Company Shares to be issued through the exercise of the Share Options and the Restricted Shares are included, but the Non-tendered Shares and the treasury shares owned by the Target Company are excluded) and all of the Share Options, the Tender Offeror has not set any maximum number of shares to be purchased. The Tender Offeror will purchase all of the Tendered Share Certificates if the total number of the Tendered Share Certificates is no less than the minimum number of shares to be purchased (3,254,400 shares). The minimum number of shares to be purchased (3,254,400 shares) is obtained by the following formula: taking the number of voting rights (190,143 units) pertaining to the Total Number of Shares After Accounting for Potential Shares (19,014,352 shares), multiplied by 2/3 (126,762 units, rounded up to the nearest whole number), deducting (i) the total number of voting rights (532 units) pertaining to the Target Company's restricted shares granted to the Target Company's directors as restricted stock awards existing as of December 1, 2025 (the "Restricted Shares") (total 53,200 shares), (ii) the total number of voting rights (2,597 units) pertaining to the number of the Target Company Shares (259,740 shares) which are the target of the Share Options (333 units) and (iii) the number of voting rights (91,089 units) pertaining to the number of Non-tendered Shares (9,108,900 shares) (32,544 units), multiplied by the number of share units (100 shares) of the Target Company (3,254,400 shares). Because the Tender Offeror intends, in this Tender Offer, to privatize the Target Company Shares by obtaining all of the Target Company Shares (provided that the Target Company Shares issued through the exercise of the Share Options and the Restricted Shares are included, but the Non-tendered Shares and the treasury shares owned by the Target Company are excluded) and all of the Share Options, and in order to implement the Consolidation of Shares set out in "(4) Post-Tender Offer reorganization policy (matters regarding so-called two-step acquisition)" below, the special resolution at a shareholders meeting provided in Article 309, Paragraph 2 of the Companies Act is required, the minimum number of shares to be purchased is set at a number so that the Tender Offeror and Oak will own at least two thirds of the voting rights of all shareholders after the Tender Offer in order to ensure the implementation of a series of procedures to make the Tender Offeror and Oak the sole shareholders of the Target Company and to privatize the Target Company Shares ("Squeeze-out Procedures"). Since the Restricted Shares are subject to transfer restrictions, they cannot be tendered in this Tender Offer. Furthermore, the Target Company's board of directors resolved at its meeting held on December 1, 2025 to express its support for the Tender Offer which will be conducted as part of the Transactions, and in connection with such resolution, the Target Company's directors, including those who own the Restricted Shares (seven of the eight directors (Mr. Akira Okuma is excluded)) participated in the deliberation and the vote, and all directors who participated voted in favor, so, if the Tender Offer is completed, it is expected that the Target Company's directors who hold the Restricted Shares will support the Squeeze-out Procedures. Accordingly, in determining the minimum number of shares to be purchased, the total number of voting rights (532 units) pertaining to the number of Restricted Shares (total 53,200 shares) is deducted. The Tender Offeror believes that setting a minimum number of shares to be purchased under the so-called Majority of Minority condition in the Tender Offer would destabilize the consummation of the Tender Offer, which in turn might not serve the interests of the Target Company's minority shareholders who wish to tender in the Tender Offer, and therefore, it has not set a minimum number of shares to be purchased under the Majority of Minority condition in the Tender Offer.

<Omitted>

4. Period of purchase, price for purchases and number of Share Certificates, etc. to be purchased
 (3) Number of Share Certificates, etc. to be purchased

(Before Amendment)

Class of Share Certificates, etc.	Number of shares to be purchased	Minimum number of shares to be purchased	Maximum number of shares to be purchased
Common shares	9,905,452 (shares)	<u>3,254,600</u> (shares)	-
Total	9,905,452 (shares)	<u>3,254,600</u> (shares)	-

- (Note 1) If the total number of Tendered Share Certificates fails to reach the minimum number of shares to be purchased (3,254,600 shares), the Tender Offeror will not purchase any of the Tendered Share Certificates. If the total number of the Tendered Share Certificates equals or exceeds the minimum number of shares to be purchased, the Tender Offeror will purchase all the Tendered Share Certificates.
- (Note 2) As the Tender Offeror has set no maximum number of shares to be purchased in the Tender Offer, the number of shares to be purchased sets out the maximum number of the Target Company Shares that the Tender Offeror will acquire through the Tender Offer (9,905,452 shares). This maximum number (9,905,452 shares) is obtained by deducting the Non-tendered Shares (9,108,900 shares) from the Total Number of Shares After Accounting for Potential Share (19,014,352 shares).
- (Note 3) Shares constituting less than one unit are also subject to the Tender Offer. If any Target Company's shareholders, pursuant to the Companies Act, exercise their statutory rights to demand purchase of shares constituting less than one unit, the Target Company may, pursuant to the juridical procedures, purchase their shares during the Tender Offer Period.
- (Note 4) There is no plan to acquire the treasury shares owned by the Target Company in the Tender Offer.
- (Note 5) The Target Company Shares to be issued through exercise of the Share Options by the last day of the Tender Offer Period are also made subject to the Tender Offer.

(After Amendment)

Class of Share Certificates, etc.	Number of shares to be purchased	Minimum number of shares to be purchased	Maximum number of shares to be purchased
Common shares	9,905,452 (shares)	<u>3,254,400</u> (shares)	-
Total	9,905,452 (shares)	<u>3,254,400</u> (shares)	-

- (Note 1) If the total number of Tendered Share Certificates fails to reach the minimum number of shares to be purchased (3,254,400 shares), the Tender Offeror will not purchase any of the Tendered Share Certificates. If the total number of the Tendered Share Certificates equals or exceeds the minimum number of shares to be purchased, the Tender Offeror will purchase all the Tendered Share Certificates.
- (Note 2) As the Tender Offeror has set no maximum number of shares to be purchased in the Tender Offer, the number of shares to be purchased sets out the maximum number of the Target Company Shares that the Tender Offeror will acquire through the Tender Offer (9,905,452 shares). This maximum number (9,905,452 shares) is obtained by deducting the Non-tendered Shares (9,108,900 shares) from the Total Number of Shares After Accounting for Potential Share (19,014,352 shares).
- (Note 3) Shares constituting less than one unit are also subject to the Tender Offer. If any Target Company's shareholders, pursuant to the Companies Act, exercise their statutory rights to demand purchase of shares constituting less than one unit, the Target Company may, pursuant to the juridical procedures, purchase their shares during the Tender Offer Period.
- (Note 4) There is no plan to acquire the treasury shares owned by the Target Company in the Tender Offer.
- (Note 5) The Target Company Shares to be issued through exercise of the Share Options by the last day of the Tender Offer Period are also made subject to the Tender Offer.

8. Funds required for purchase

(1) Funds, etc. required for purchase (Before Amendment)

Purchase price (JPY) (a)	22,931,121,380
Types of consideration other than cash	-
Sum of consideration other than cash	-
Purchase commission (b)	75,000,000
Others (c)	<u>8,000,000</u>
Total (a)+(b)+(c)	<u>23,014,121,380</u>

<Omitted>

(After Amendment)

Purchase price (JPY) (a)	22,931,121,380
Types of consideration other than cash	-
Sum of consideration other than cash	-
Purchase commission (b)	75,000,000
Others (c)	<u>10,000,000</u>
Total (a)+(b)+(c)	<u>23,016,121,380</u>

<Omitted>

11. Other conditions and methods of purchase

(1) Existence of conditions set forth in Article 27-13, Paragraph 4, each item of the Act and details thereof (Before Amendment)

If the total number of Tendered Share Certificates fails to reach the minimum number of shares to be purchased (3,254,600 shares), the Tender Offeror will not purchase any of the Tendered Share Certificates. If the total number of Tendered Share Certificates equals or exceeds the minimum number of shares to be purchased (3,254,600 shares), the Tender Offeror will purchase all the Tendered Share Certificates.

(After Amendment)

If the total number of Tendered Share Certificates fails to reach the minimum number of shares to be purchased (3,254,400 shares), the Tender Offeror will not purchase any of the Tendered Share Certificates. If the total number of Tendered Share Certificates equals or exceeds the minimum number of shares to be purchased (3,254,400 shares), the Tender Offeror will purchase all the Tendered Share Certificates.